

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠等(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証(事業の成果)	成果目標
1	単	結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③積算根拠等 ○事務費 ・時間外勤務手当 1,897,006円 ・事務用品一式 203,290円 ・チラシ等印刷費 57,420円 ・申請書・決定通知郵送料等 655,595円 ・口座振込手数料 462,765円 ・事務補助職員派遣委託料 3,469,282円 ・事務電算委託料 2,789,642円 事務費合計 9,535,000円 ○事業費 ・給付金 70,000円×3,814世帯=266,980,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,814世帯) 【R5交付決定分】	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.2	R7.1	276,515,000	276,515,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける非課税世帯3,814世帯に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	単	結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (均等割課税者分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③積算根拠等 ○事務費 ・時間外勤務手当 250,649円 ・事務用品一式 75,934円 ・申請書・決定通知郵送料等 150,276円 ・口座振込手数料 79,149円 ・事務補助職員派遣委託料 1,460,645円 ・事務電算委託料 1,611,347円 事務費合計 3,628,000円 ○事業費 ・給付金 100,000円×854世帯=85,400,000円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (854世帯) 【R5交付決定分】	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.2	R7.1	89,028,000	89,028,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける住民税均等割のみ非課税世帯854世帯に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	単	結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (こども加算分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費③積算根拠等 ○事務費 ・時間外勤務手当 180,658円 ・事務用品一式 57,523円 ・申請書・決定通知郵送料等 91,729円 ・口座振込手数料 75,808円 ・事務補助職員派遣委託料 1,103,338円 ・事務電算委託料 1,262,944円 事務費合計 2,772,000円 ○事業費 ・給付金 50,000円×646世帯=32,300,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯における18歳以下の者 (646人) 【R5交付決定分】	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.2	R7.1	35,072,000	35,072,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける、18歳以下の子を有する住民税非課税及び住民税均等割のみ非課税世帯351世帯(対象の子646人分)に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
4	単	学校給食費支援事業	学校教育課	①コロナ禍において物価高が続く中で、子育て世帯に対する経済的支援を目的として、学校給食費の3ヵ月分を無償化する。(対象期間：R6.1月～3月分) ②需用費(膳材料費) ③積算根拠等 ・小学生分(4,250円/月、240円/日) ・中学生分(4,650円/月、262円/日) 延べ10,435人 45,297,792円 ※第3子以降給食無償化分は除く(市施策として対応。2,430,300円) ④市内小中学校に通う児童生徒の保護者	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.1	R6.3	44,246,894	44,180,000	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費を3ヵ月分無償化することで、保護者等の経済的支援を図ることができた。 対象児童生徒数…延べ10,435人	3ヵ月間の保護者負担給食費の無償化 児童生徒数…延べ人10,602人(見込)
5	単	結城市プレミアム付商品券事業	商工観光課	①物価高が続く中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民と市内事業者等に対する経済的支援を目的として、40%の付加価値を付けた、市内店舗で使用可能な「プレミアム付商品券」を販売する。 ・名称 結城市プレミアム付商品券発行事業 ・委託事業所 結城商工会議所 ・販売期間 令和6年10月～12月 ・販売方法 ハガキ・オンラインにて事前申込、1人1冊購入可 ・購入対象者 令和6年4月1日時点で市内に在住する18歳以上の者 ②委託料 ③積算根拠等 プレミアム付商品券販売業務委託 プレミアム分 4,000円 80,000,000円 20,000冊 ・事務費 19,500,000円 合計 99,500,000円 ④市民及び市内事業者等	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.1	R7.3	93,433,947	58,998,000	40%のプレミアム分を上乗せした商品券を販売し、物価高騰の影響を受ける市民に対する経済的支援のとともに、地域経済の活性化が図られた。 販売実績：19,035冊 プレミアム分換金額：75,267,000円	販売予定冊数20,000冊の販売
3	単	【充当元事業】 結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業(R6均等割のみ課税世帯への給付) 充当先の経費：事業費	社会福祉課	※令和5年度交付決定額残額の充当先事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.4	R7.1	19,600,000	19,600,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける、住民税均等割のみ非課税世帯196世帯に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	単	【充当元事業】 結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (R5こども加算) 【充当先事業】 R6計画結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業(R6均等割のみ課税世帯への給付) 充当先の経費：事業費	社会福祉課	※令和5年度交付決定額残額の充当先事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.4	R7.1	2,400,000	2,400,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける、住民税均等割のみ非課税世帯24世帯に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	単	【充当元事業】 結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (R5こども加算) 【充当先事業】 R6計画結城市物価高騰対応重点支援給付金給付事業(R6こども加算) 充当先の経費：事業費	社会福祉課	※令和5年度交付決定額残額の充当先事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.4	R7.1	7,800,000	7,800,000	特に物価高騰の影響を大きく受ける、18歳以下の子を有する住民税非課税及び住民税均等割のみ非課税世帯(対象の子156人分)に対し給付を行うことで、生活面における経済的支援を行うことができた。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する